

更新認定申請書

(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)

申請法人 名称：登記された法人名称(登記簿上の名称)
 所在地：〒登記された法人所在地(登記簿上の主たる事務所)
 代表者役職：登記された代表権をもつ方の役職名(代表取締役/専務理事など)
 代表者氏名：上記代表者の氏名を記載し実印(印鑑証明書添付)を捺印
 又は氏名を活字体で記入し捺印に代えて本人署名 印

登記簿記載の
 住所を記入し
 てください

下記のとおり認定のための申請を致します。

記

1. 申請機関に関する事項

名称：認定証に記載する機関名称。申請法人の登記簿上の名称と同一でなくてもよい
 認定番号：当該認定にかかる認定番号(GHGxxx)

2. 申請する認定範囲に関する事項

現在認定されている認定範囲の**全部**又は一部（認定範囲の縮小を希望する場合）。該当する項目にチェック。

全部 **通常はこちら** 一部（認定範囲の縮小を希望）

「一部」を選択した場合、縮小を希望する認定範囲の詳細を記入

更新審査を受けない認定範囲がある場合はこちら（その範囲については認定範囲の縮小となります）

3. 妥当性確認・検証の声明書を発行する国又は経済圏に関する事項

申請する認定範囲における、機関の事業所（本部/主たる事務所を含む）又はそれ以外の事業所からの妥当性確認・検証の声明書発行に関する情報を、本申請書 **附属書 3** に記入して添付。

4. 妥当性確認・検証活動を行う事業所などに関する事項

1) 妥当性確認・検証に係る機関の事業所

申請する認定範囲における、妥当性確認・検証活動に係る機関の**本部/主たる事務所以外の事業所**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書 **別紙 1** に事業所の名称、所在地（国又は経済圏）などを記入して添付。

有 無

2) 妥当性確認・検証に係る下請負先及び下請負先の事業所

申請する認定範囲における、機関が下請負契約する**妥当性確認・検証に係る下請負先及び下請負先の事業所**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書**別紙 2** に事業所の名称、所在地（国又は経済圏）などを記入して添付。

有

無

5. 本協会以外の認定機関からの認定授与に関する事項

申請する認定範囲における、**本協会以外の認定機関からの現在及び過去の認定授与**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書 別紙 3 に該当する認定機関ごとに情報を記載して添付。

有

無

附属書 1 認定申請書添付書類リスト

附属書 2 要員リスト

附属書 3 妥当性確認・検証の声明

現在有効な認定の認定番号及び機関名称

記入例

附属書 1

認定申請書 添付書類リスト

(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)

認定の基準、手順及び規則を満足する最新の文書として下表に示す書類を提出致します。

No.	提出要求文書内容	文書番号又は文書名	JAB 受領確認	
			確認者	日付
1	申請機関の法人概要を示す文書(*1) *定款(又は寄附行為) *印鑑証明書及び現在/履歴事項全部証明書	定款 印鑑証明書, 履歴事項全部証明書		
2	最新のマネジメントシステム文書体系リスト	文書リスト		
3	マネジメントシステムマニュアル及び関連するマネジメントシステム文書の最新版一式	添付 CD-ROM		
4	ISO 14065 及び該当する認定の基準の章、節、番号 (例 3.1.1.2 a) と対応する最新版のマネジメントシステムマニュアルの章、節、番号 / 関連文書の章、節、番号との対照表(*2)	ISO 14065 等の要求事項と対応するマネジメントシステム マニュアル / 関連文書との対照表		
5	権限、責任及び職務分担の系統並びに審査と妥当性確認・検証の責任者の関係を示す現在の組織図(要員の構成を含む)	〇〇協会組織図		
6	妥当性確認を行う者・検証を行う者のリスト (内外部の区別も記入) (*3)	〇〇協会検証人リスト		
7	機関の能力及び要員の力量の分析実施手順及び分析結果(*4)	力量分析手順		
8	公平性を確保するための文書並びに部署、部門及び委員会の構成員リスト	公平性管理規則 公平性委員会名簿 職員名簿		
9	妥当性確認・検証に関する決定を行う者又は委員会の名簿	判定委員会名簿		
10	直近の事業収支計画、決算書及び事業報告書 (財政的基盤を示す他の文書可) (*5)	決算公告		
11	妥当性確認・検証活動を外部委託する場合、機密保持等を含む協定文書 / 組織同意文書	外部委託契約書 同意書		
12	実地審査予定(審査種別、分野、日程、対象組織の事業概要 / 内容、方法論等がわかるもの)	実地審査計画表		
13	認定機関の実地審査立会を組織が受入れなければならないことを求めた文書 (妥当性確認・検証に関する契約書及び組織又はプロジェクト実施者との取決め等)	契約書		

紙のほか電子媒体も可(*1)

添付資料 1 参照

文書名などは一例です

<記入上、及び提出上の注意>

- *1 : 印鑑証明書・現在/履歴事項全部証明書は、3か月以内に作成されたものに限る。
- *2 : 当該対照表については、マネジメントシステムマニュアルの最新版に対して作成。添付資料 1 を使用してもよい。
- *3 : 申請する妥当性確認・検証プログラム/認定分野の力量をもつ妥当性確認を行う者及び検証を行う者の数及びリスト。
- *4 : 申請する妥当性確認・検証プログラム/認定分野について妥当性確認・検証機関としての能力、及び要員の力量を分析したことを示す文書・記録。教育・研修プログラム及び評価の基準を含む力量管理を含む。
- *5 : 1年以内に維持料算出に係わるデータとともに提出されている場合は不要。

附属書 2

要 員 リ ス ト

1. 機関の要員全般

(人)

	雇用している要員 (内部)	契約している人員 (外部)
トップマネジメント	2	人数を記入 (以下同じ)
業務担当者*1	10	

2. 妥当性確認・検証を行う要員 *2

1) 妥当性確認・検証を行う者 (機関全体)

(人)

	雇用している要員 (内部)	契約している人員 (外部)
チームリーダー	1	3
チームメンバー	2	3
技術専門家	0	5

2) 専門分野別要員 *2

(人)

申請妥当性 確認・検証 プログラム *3	申請分野 *3	雇用している要員 (内部)			契約している人員 (外部)		
		チームリー ダー	チームメ ンバー	技術専門家	チームリー ダー	チームメ ンバー	技術専門家
14064-1 検証	3-a	1	2	1	2	1	0
	3-b	1	2	0	0	1	0
	3-c	1	0	0	0	1	1
	3-d	1	1	0	0	1	2
14064-2 妥当性確認	13	1	2	0	2	1	3
14064-2 検証	1	1	2	0	2	1	0

< 記入上の注意 >

*1: トップマネジメントを除く業務担当者の人数を記述。

*2: 特に指定したもの以外、重複集計可。

*3: 申請する妥当性確認・検証プログラム/認定分野 (サブカテゴリ) を記述 (適宜、行を追加)。

附属書 3

妥当性確認・検証の声明書を発行する国又は経済圏の情報

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記入いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

1	国等名称 :	日本	現在妥当性確認・検証の声明書を発行しているすべての国又は経済圏について記載してください
	発行事業所名称 ;	機関本部事務所	
	* :	所在地 ; 東京都...	
	妥当性確認・検証プログラム :	14064-1 組織検証 14064-2 プロジェクト妥当性確認	
妥当性確認・検証件数 :	14064-1 組織検証:55, 14064-2 プロジェクト妥当性確認:10		
2	国等名称 :	シンガポール	
	発行事業所名称 ;	機関本部事務所	
	* :	所在地 ; 東京都...	
	妥当性確認・検証プログラム :	14064-1 組織検証 14064-2 プロジェクト検証	
妥当性確認・検証件数 :	14064-1 組織検証:8, 14064-2 プロジェクト検証:2		
3	国等名称 :	インド	
	発行事業所名称 ;	大阪事業所	
	* :	所在地 ; 大阪府大阪市...	
	妥当性確認・検証プログラム :	14064-2 プロジェクト検証	
妥当性確認・検証件数 :	14064-2 プロジェクト検証:30		

*: 該当の妥当性確認・検証の声明書を発行する機関の事業所(本部又は主たる事務所を含む)、下請負先又は下請負先の事業所名、所在地を記入する。

主要な活動の例としては、ほかにも、方針の作成、プロセス及び手順の開発、契約内容の確認、審査の計画、審査の結果のレビュー、承認及び決定があります
このような活動の一つ又は複数行っている事業所は、主要な活動を行っている事業所です

必要に応じ、
も結構です。

を含む別表を提示いただいで

識別	事業所の情報
P1	名 称： 大阪事業所
	所 在 国： <input checked="" type="checkbox"/> 日本国 <input type="checkbox"/> 日本国以外の国又は経済圏 所 在 地： 大阪府大阪市…
	活動区分： <input checked="" type="checkbox"/> 主要な活動 <input type="checkbox"/> その他の業務
	活動内容： 妥当性確認・検証の声明書発行 要員の教育
P2	名 称： ニューヨークオフィス
	所 在 国： <input type="checkbox"/> 日本国 <input checked="" type="checkbox"/> 日本国以外の国又は経済圏 所 在 地： OOAve. NYC, NY, USA
	活動区分： <input type="checkbox"/> 主要な活動 <input type="checkbox"/> その他の業務
	活動内容： 連絡事務所

主要な活動を行っている事業所以外の認証業務に関連している事業所については、その他の業務を行っている事業所として記入してください

妥当性確認・検証に係る活動の下請負先及び下請負先の事業所の情報

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

識別			<p>主要な活動の例としては、ほかにも、方針の作成、プロセス及び手順の開発、契約内容の確認、審査の計画、審査の結果のレビュー、承認及び決定があります このような活動の一つ又は複数行っている下請負先/その事業所は、主要な活動を行っている下請負先/その事業所です</p>
O1	名 称：	A 機関	
	所 在 国：	<input checked="" type="checkbox"/> 日本国	
	所 在 地：	愛知県名古屋市...	
	活動区分：	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な活動 <input type="checkbox"/> その他	
	活動内容：	妥当性確認・検証活動下請負	
識別	下請負先の事業所の情報		
O2	名 称：	B ベリフィケーションサービス	
	所 在 国：	<input type="checkbox"/> 日本国 <input checked="" type="checkbox"/> 日本国以外	又は経済圏
	所 在 地：	北京市...	
	活動区分：	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な活動 <input type="checkbox"/> その他	
	活動内容：	妥当性確認・検証活動下請負	<p>主要な活動を行っている下請負先/その事業所以外の妥当性確認・検証に関連する業務の下請負先/その事業所については、その他の業務を行っている下請負先/その事業所として記入してください</p>

本協会以外の認定機関からの認定授与に関する事項

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

1	認定機関名： 〇〇 Accreditation	
2	所在地：	
3	妥当性確認・ 検証プログラム： ISO 14064-1 組織検証	
4	初回認定日： 2008年x月y日	
5	有効期限日： 2012年x月y日	
6	認定の状態： a) 該当する認定状態の項目にチェック。 ■ 現在、認定されている。 □ 現在は、認定されていない。 b) 現在又は過去に認定の一時停止、取消し、認定範囲縮小の有無。 ■ 無 □ 有（該当項目にチェックし、内容を付記） □ 認定の一時停止 □ 認定の取消し □ 認定範囲の縮小 期間又は期日； 妥当性確認・検証プログラム及び認定分野/サブカテゴリ； 決定事由；	
7	認定された範囲： 現在、認定されている妥当性確認・検証プログラムについて、認定範囲に係る情報を記載。 a) 認定された妥当性確認・検証プログラムの種類 b) 認定分野/サブカテゴリ c) 妥当性確認・検証に係る活動を行う事業所の範囲	
	妥当性確認・ 検証プログラム	認定分野/サブカテゴリ *1
		事業所の範囲 *2
	14064-1 組織検証	1
		本部 大阪事業所 ニューヨークオフィス

*1：該当の認定機関から認定された認定分野/サブカテゴリのコード/名称を記入する。

*2：該当の認定範囲における、妥当性確認・検証に係る活動を行う機関の事業所（本部又は主たる事務所を含む）、下請負先及び下請負先の事業所について、事業所名又は別紙 1、2 にて特定した識別記号を記入する。

ISO 14065等の要求事項と対応するマネジメントシステムマニュアル／関連文書との対照表

ISO 14065 ISO 14064-3 ISO 14066 ICAO CORSIA 基準		申請機関の対応文書					
		マネジメントシステムマニュアル (文書番号:)		マネジメントシステムマニュアルに引用している規定／手順書		マネジメントシステムマニュアルに引用しているその他文書	
番号*	項目(内容)	番号		文書番号	文書名称 章節番号	文書番号	文書名称 章節番号
5.2	法律及び契約の諸事項	3.1	法的責任				定款(2.)
6.1 d)	専門知識へのアクセス	4.5	技術委員会	A005	技術委員会規則(3.2)		イントラネット
12. b)	文書管理	5.1	文書管理	B010	文書管理手順(2.1)		

* ISO 14065及び該当する認定の基準の条項番号は、最小単位（「6.3.2 c）」まで分けて記入。

以上